【ご参考資料】

2026 年 11 月 24 日

11 月 20 日の弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2026 年 11 月 20 日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が前日比で 5%超下落しました。以下に該当ファンドおよび基準価額の下落要因についてお知らせいたします。

1. 2026 年 11 月 20 日時点で基準価額が前日比で 5%超下落した公募投資信託

ファンド名	基準価額	前日比	前日比騰落率
野村インデックスファンド・日経半導体株	17,239円	-1,559円	-8.3%
スーパー トレンド オープン	16,006円	-946円	-5.6%
京都・滋賀インデックス ファンド	29,692円	-1,701円	-5.4%
情報エレクトロニクスファンド	60,758円	-3,363円	-5.2%
株式インデックス 225	21,050円	-1,126円	-5.1%
野村日経225インデックス（野村SMA・EW向け）	26,814円	-1,433円	-5.1%
はじめてのNISA・日本株式インデックス（日経225）	18,396円	-983円	-5.1%
野村インデックスファンド・日経225	70,257円	-3,754円	-5.1%
野村つみたて日本株投信	32,286円	-1,725円	-5.1%
ミリオン（インデックスポートフォリオ）	21,078円	-1,126円	-5.1%
積立て株式ファンド	845円	-45円	-5.1%

- 基準価額は、分配落ち前の価額を掲載しています。
- 騰落率は、収益分配金（課税前）を分配時にファンドへ再投資したものとして計算した騰落率です。
- 当資料でお知らせする「基準価額 5%超下落」の基準は、ファンドの騰落率が 5%以上の下落が該当し、小数点以下を四捨五入して 5%の下落となる場合は含んでおりません。
- ファンドによって、投資対象市場の基準価額への反映タイミングが異なります。
- 公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）、ETF（上場投資信託）、資産運用業協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドは除外しております。
- ファンド名は約款に準じており、HP の表記と必ずしも一致するとは限りません。

2. 主な市場動向について

	11月17日	11月18日	11月19日	11月20日	17日から18日の騰落率	18日から19日の騰落率	19日から20日の騰落率
TOPIX（東証株価指数）	3,840.02	3,824.00	3,822.47	3,674.22	-0.4%	-0.0%	-3.9%
NYダウ工業株30種	50,759.42	50,198.17	49,097.06	48,147.33	-1.1%	-2.2%	-1.9%
MSCIワールド・インデックス	4,716.68	4,693.38	4,613.57	4,460.12	-0.5%	-1.7%	-3.3%
MSCIエマージング・インデックス	1,486.80	1,484.28	1,465.49	1,420.01	-0.2%	-1.3%	-3.1%
FTSE NAREIT 全REIT指数	231.30	231.98	227.91	225.66	0.3%	-1.8%	-1.0%
東証REIT指数	1,688.67	1,673.72	1,684.32	1,663.23	-0.9%	0.6%	-1.3%
Nikkei Semiconductor Stock Index	16,688.18	16,931.87	17,096.15	15,670.48	1.5%	1.0%	-8.3%
日経平均株価	58,860.43	59,024.28	59,444.21	56,436.65	0.3%	0.7%	-5.1%

（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成
（注）市場の休日等の場合は前日の値を使用

為替（対円レート）（資産運用業協会）	11月17日	11月18日	11月19日	11月20日	17日から18日の騰落率	18日から19日の騰落率	19日から20日の騰落率
米ドル	159.48	159.63	159.48	159.51	0.1%	-0.1%	0.0%
ユーロ	175.40	175.34	175.03	175.03	-0.0%	-0.2%	0.0%

（注）為替についてはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引を用いているコースもあり、必ずしも上記の為替レートの変動と一致しない場合があります。

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

11 月 20 日の日本株式市場は、AI（人工知能）・半導体関連株を中心に大幅に下落しました。前日（19 日）の米国株式市場では、注目の米 AI 開発企業が史上最大規模の調達額で米ナスダック市場に上場しました。新規上場後の取引で同社株を購入するための資金調達を目的とした換金売りが幅広い銘柄に膨らみ、米国株式市場が全面安となったとの観測があります。そして、その流れが日本株式市場にも波及したようです。また、日本市場では、翌 21 日～23 日が 3 連休となることで、AI・半導体関連銘柄中心に持ち高調整売りも加わったようです。以上のような状況から、AI・半導体関連株を多く保有するファンドや、AI・半導体関連株の影響を受けやすい日経平均株価等への連動を目指すファンドなどの基準価額が大幅に下落しました。

以上

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、 表示することができません。

2026 年 11 月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について
●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）は S&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品です。Standard & Poor's®および S&P®は Standard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJI に付与されています。●MSCIワールド・インデックス、MSCIエマージング・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●FTSE NAREIT 全REIT指数は、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEおよびNAREITに帰属します。●日経半導体株指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経半導体株指数をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経半導体株指数の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。●「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

投資信託の手数料等およびリスクについて

当社取扱いの投資信託のお申込み、一部の投資信託のご換金にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の申込手数料または換金手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、信託財産留保額をご負担いただくことがあります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬のほか、運用成績に応じた成功報酬、運用会社報酬等の名目でご負担をいただくことがあります。また、その他の費用を間接的にご負担いただくこともあります。

投資信託は、主に国内外の株式をはじめとした値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価額の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失を生じるおそれがあります。

なお、投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書等をよくお読みください。

おきなわフィナンシャルグループ
おきぎん証券

おきぎん証券株式会社
金融商品取引業者
沖縄総合事務局長（金商）第１号
加入協会　日本証券業協会

【雛審　2022.11.9】